

鳥取県のでんかん地域診療連携事業活動の概要－2019年度－

鳥取大学医学部地域・精神看護学教授、てんかん診療連携協議会委員長
吉岡伸一

まとめ

- ・2019年度のでんかん地域診療連携事業として、てんかん治療医療連携協議会の開催し、てんかん診療機関のマップをHP上に掲載し、活用しやすいように整備した。
- ・啓発活動として、「てんかん入門と発作の介助」の公開講座を実施した。また、あいサポートとっとりフォーラムにて、「発作を止めたい!!」…てんかん医療最前線と題したパネルディスカッションを協賛・開催した。
- ・医療関係者対象のでんかん治療医療連携研修会を東部地区・中部地区で開催した。今年度中に西部地区でも開催を予定している。
- ・てんかん相談コーディネーター2名を週4日間、診療拠点機関に配し、電話によるてんかんの相談事業を継続して実施した。22件の相談があり、行政や福祉、教育関係者からの相談が増えてきていた。また、患者・家族に限らず支援に携わる関係者にとっても気軽に相談できる場所として、今後も活用が期待される。

1. 概要

鳥取県の人口は57万人で、県内の医療圏は、東部地区、中部地区、西部地区の3つに大別される。県内のでんかん専門医は6名であるが、専門医は西部地区に多く、また、診療科も偏っている。2015年にてんかん地域診療連携推進事業の8拠点に採択され、鳥取大学医学部附属病院が診療拠点機関となっているが、てんかんセンターとしての機能を担うに至っていない。そのため、診療拠点機関のほかに県内のでんかん診療を担う医療機関との連携を強化させることが重要課題である。また、てんかんに関する継続した相談体制の確立が必要になる。2019年度における本事業の活動の概要を報告する。

2. てんかん地域診療連携事業

1) てんかん治療医療連携協議会

2019年度第1回治療医療連携協議会（以下協議会）を2019年6月4日、東部・中部・西部地区をテレビ会議システムでつなぎ、2019年度の事業計画策定の概要を協議した。

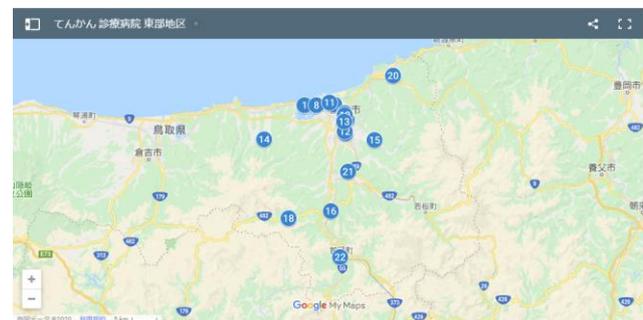
	令和元年6月	月	月	月	令和2年3月
診療拠点機関（鳥取大学附属病院）	病院内審議会				病院内審議会
てんかん治療医療連携協議会	第1回開催（TV会議）				第2回開催（TV会議）
研修会	東部・中部の二ヶ所で事例検討を含めた研修内容実施予定				
ホームページ作成・編集	診療拠点機関（鳥取大学附属病院）にて編集・保守・管理				
患者・家族の相談事業	相談体制の拡充（行政機関、公共機関、教育機関、地域企業等にリーフレット、ポスターを配布				
啓発活動	てんかん発作対応について市民向け講演会開催12/7(土)予定				

- ・2018年度にてんかん治療医療連携研修会が開催できなかった西部地区でしか開催できなかった東部・中部地区での開催を計画した。
- ・相談体制について、コーディネーターを1名体制より2名体制で行うことで拡充するよう計画した。
- ・市民への普及啓発活動を12月7日に開催予定であることを報告した。

2020年3月に第2回の協議会を開催し、今年度の活動を振り返るとともに、次年度に向けた活動計画案を提示する予定である。

2) てんかん診療機関における連携体制に向けた活動

・2018年度に、再度、鳥取県内の医療機関を対象に調査を実施した、てんかん診療機関52施設（東部22施設、中部7施設、西部23施設）（病院26施設、医院・クリニック等26施設）を検索しやすいようにマップに表示し、HPに掲載した。

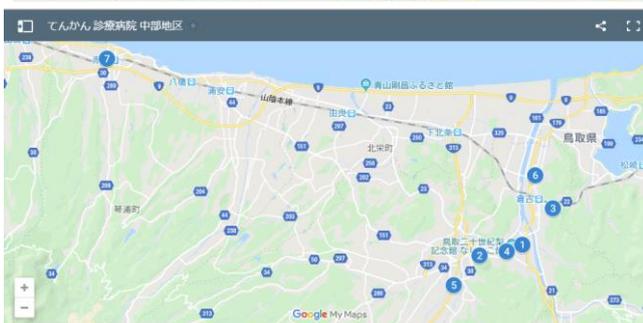


【東部地区】

22施設

病院：10施設

医院・クリニック・診療所：12施設

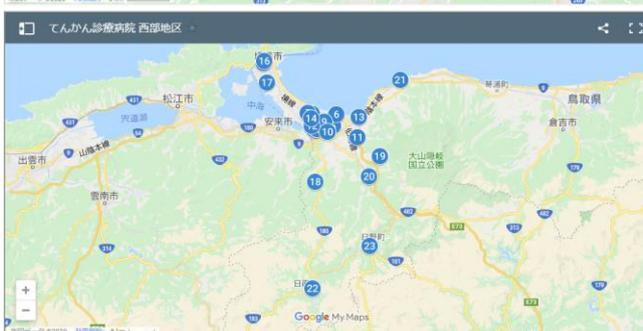


【中部地区】

7施設

病院：4施設

クリニック・診療所：3施設



【西部地区】

23施設

病院：12施設

医院・クリニック：11施設

3) 診療拠点機関の鳥取大学医学部附属病院における診療科別てんかん患者数

てんかん診療拠点機関である鳥取大学医学部附属病院での2019年1月から12月まで

診療科	人数	診療科	人数	診療科	人数
感染症内科	2	循環器内科	18	総合診療外来	2
眼科	3	小児科	28	内分泌代謝内科	5
救急科	25	小児外科	1	乳腺・内分泌外科	5
胸部外科	3	消化器外科	11	脳神経外科	264
形成外科	2	消化器内科	9	脳神経小児科	498
呼吸器・膠原病内科	36	女性診療科	7	脳神経内科	427
血液内科	8	心臓血管外科	6	泌尿器科	9
耳鼻咽喉科頭頸部外科	9	腎臓内科	3	皮膚科	4
歯科口腔外科	4	整形外科	13	麻酔・ペインクリニック外科	26
腫瘍内科	5	精神科	352	総計	1785

のてんかん患者数（保険診療病名から）を調査した。なお、複数回受診でも1回としてカウントした。保険診療病名であるため、特に精神科の患者数は多めに出ている可能性があるが、概数の把握は可能で、脳神経小児科、脳神経内科、精神科、脳神経外科が主にてんかん診療を行っていると思われる。

4) 啓発活動

・2019年12月7日にてんかん公開講座を米子コンベンションセンターBIGSHIPにて、てんかん専門医の川崎淳先生、杉本毅看護師を招きてんかんの基本的知識の講義、実演補助の看護師と発作介助の実演を行った。

参加者は59名で、てんかん患者の医療・支援に携わっている専門職の参加が多かった。公開講座参加者の意見として、実演を通じた講座は実践に即しており理解しやすかったとの意見が多数あった。また、様々な職種を対象に行ったことは、相互に情報共有し適切な対応を学ぶ機会の提供となった。今後も地域での啓発活動として継続的に実施していく必要を感じる。

今後の公開講座に対する意見として、「てんかんと診断され、社会で活動されている方の講演を聴きたい」「今回のように実践講義を多く取り入れてほしい」「とても有意義な講座で患者家族にとって大変有難いです」があった。公開講座は年1回の開催となっているが、開催後の満足度や理解度も高く、次年度も啓発活動として、継続的に開催する必要がある。

・てんかん協会との協賛活動として、あいサポートととりフォーラムで「発作を止めたい!!」…てんかん医療最前線と題したパネルディスカッションを開催した。

5) てんかん治療医療連携研修会

【中部地区】2019年10月17日講師：植田俊幸（鳥取県立厚生病院精神科）

研修会名：「臨床に役立つ！てんかんの診断と治療」

会場：鳥取県立厚生病院大会議室対象：院内医師 参加人数：20名

【東部地区】2019年11月14日講師：井上有史（静岡てんかん神経医療センター名誉院長）

研修会名：「よくわかる てんかん診療のコツ」

会場：鳥取医療センターC棟大会議室

対象：東部地区医療関係者（医師・看護師・薬剤師・その他） 参加人数 28名

【西部地区】2019年度中実施予定

会場：鳥取大学病院内 対象：院内研修医

6) 相談事業

てんかんコーディネーターは、てんかん診療拠点機関の鳥取大学医学部附属病院内（脳神経小児科医局内）の相談室に在室している。2019年度は、看護師資格のある2名（脳神経内科クリニックや脳神経内科病棟に勤務経験）が事務を兼任し、非常勤（パートタイム）の勤務形態で、月・火・木・金曜日の13時～16時に勤務し、主に電話による相談業務を行っている。希望があれば面談も行っている。相談事業のほかに、HPの活用や更新、ポスター、リーフレットを配布し相談窓口の情報を提供など、本事業の事務処理も行っている。2019年4月～2019年12月までの相談件数は22件で、県外からの相談もあり、行政や福祉、教育関係者からの相談が増えてきていた。患者・家族に限らず支援に携わる関係者にとっても気軽に相談できる場所として、今後も活用が期待される。相談を受けた場合、そ

鳥・厚労省委託事業 てんかん地域診療連携体制整備事業

令和元年度 てんかん公開講座

てんかん入門と発作の介助 参加無料

京都 川崎医院よりてんかん専門医 川崎 淳 先生をお呼びし、てんかん入門編から実演とおしたてんかん発作の介助の仕方を講演いただきます。てんかんについて知りたい、より深く学びたいという方は是非この機会にご参加ください。

日時： 令和元年 **12月7日(土)**
13:30～16:00頃

会場： 米子コンベンションセンターBIGSHIP 第7会議室

開会挨拶： 吉岡 伸一 先生
(鳥取大学医学部保健学科 地域・精神看護学講座 教授)

講師： 京都 川崎医院 院長 川崎 淳 先生
13:40～14:40 「てんかん入門」
休養
14:50～15:50 「てんかん発作の介助」 実演

実演補助 杉本 毅 看護師
閉会挨拶： てんかん診療連携機関長 前垣 義弘 先生
(鳥取大学医学部脳神経小児科 教授)

会場アクセス お車の方はPにお停め下さい

てんかん診療拠点機関ホームページ
【http://www2.hosp.med.tottori-u.ac.jp/epilepsy2020/】

お問合せ： 0859-38-7504
てんかん診療拠点機関
(鳥取大学医学部附属病院内)
受付： 月・火・木・金曜日
13:00～16:00

共催：鳥取県
後援：米子市、鳥取県教育委員会、鳥取県医師会、鳥取県西部医師会、(公)社日本てんかん協会鳥取県支部

の場で回答する場合もあるが、相談内容によっては医師や福祉機関と相談の上、回答することもあった。

＜コーディネーターの役割と課題＞

【役割】

・診療ネットワークを活用し、必要としている支援をサポート（医師、行政、福祉機関への連絡等）

・患者、家族、またこれに関わる支援者にとって気軽に相談できる身近な場所の提供

・心理的サポート（寄り添い、傾聴）

・てんかんの普及啓発活動（研修会・公開講座・講演会等の立案、企画、運営）

・行政、医療、福祉機関と連携しながらの事業展開

【課題】

・コーディネーターとして可能な支援の明確化

・てんかん治療に支障をきたさないよう支援が必要

・コーディネーターの役割への研修が必要

＜てんかんセンターのない拠点としての相談事業のメリット、デメリット＞

【メリット】

・公的支援やてんかんに関する知識のこと等、気軽に相談ができる場の提供ができる。

・直接解決に繋がらなくても、ゆっくり話しを聞くことで相談者の不安を軽減に繋げることができる。

・電話相談の場合 30 分以上の時間をかけてゆっくり話しを聞くことができる。

・コーディネーターとして解らない相談にも専門医へ気軽に対応していただける体制がある。

・診療ネットワークを活用し、必要な支援を依頼することができる。

【デメリット】

・治療に関わるようなことに関して、応えることはできない。

・患者側の主張のみをきくためトラブル相談への対応が困難である。

・事務的業務が多く手続きが煩雑である。

・電話相談で「てんかん患者が働いている現場に来て見てアドバイスがほしい」等コーディネーターとして対応できかねる相談がある。企業からの相談であったが、相手が患者支援に熱心であるのに応えられないジレンマを感じた。

3. 成果と課題

・今年度は、てんかん治療医療連携研修会を県内各地区において開催することができた。

・今後も医師に限らずてんかんに関わる専門職などを対象に（例えば養護教諭など）研修会を実施し、相互に情報共有し適切な対応を学ぶ機会を提供する必要がある。

・患者、家族のみでなく公的機関や企業からの相談が増え、支援の対象が広がってきている。

・県内では施設へ受け入れを拒否されるてんかん患者の現状がある。今後も、てんかんにおける研修会や講座といった普及啓発活動を継続する必要がある。

・HPや広報活動により引き続き相談事業の認知を図る必要性を感じている。

・てんかん診療拠点機関にてんかんセンターとしての機能がないため、今後、継続した事業展開を行うためには、診療拠点機関としての在り方を検討していく必要がある。

・相談対象者(重複あり)

患者本人による相談	7
家族による相談	5
地域の方による相談	2
企業からの相談	1
医療従事者からの相談	1
行政・福祉・教育機関からの相談	6

・相談内訳(重複あり)

セカンドオピニオン	1
転科について	1
公的支援について	1
運転免許について	0
知識について	6
かかりつけ医について	2
医療機関紹介	2
就労支援	2
医療関係者とのトラブル	1
てんかん発作以外の症状について	2
てんかん事業について	5